

待望の新図書館が「指定管理者制度」

大東市は来年4月オープンをめざして建設中の「西部図書館」(氷野4、南郷公園内)を指定管理者に管理することを決めた。「無料原則」や個人情報など、市側は「心配される点は業者に条件をつける」としているが、利用者、職員の不安は募るばかりだ。



来年4月オープン予定の西部図書館。同市氷野4、市立南郷公園内で建設中だ。建物2階に図書館が入る

職場はいま

105

職・場・メ・モ

大東市立図書館は1987年4月、総合文化センター1階に建設された中央図書館1館だけ。府下では最後発で、移動図書館も巡回(6カ所)しているが蔵書数は市民ひとりあたり0.94冊と少なめだ。9人の職員と繁忙時パート2人が、土日も午前10時から午後7時まで(祝日は午後5時まで)開館し、休館は月曜日と月末だけにしている。市は02年、3館構想を打ち出したが、民営化を最前面にしたものだった。

図書館は市民の財産 市の責任で運営すべき

大東市職員労働組合



大東市の図書館を考える会・田中修次代表(右)と大東市職労・岡野政俊委員長

職員の専門性、個人情報は安心か



6・16人事院近畿事務局包囲行動に参加した仲間

職員の生活破壊と 地域経済に大打撃の

給与構造の見直し

人事院は、「給与構造の見直し」という大改悪を8月の勧告で行おうとしています。全国一律の公務員給与を地域ごとにバラバラにして5~7%切り下げ、民間企業でも問題となっている「査定・成果主義」を公務職場に持ち込むなど、賃金切り下げと全面的な差別賃金化をねらう内容となっています。「国民・住民に奉仕できる公務員労働者の賃金」とは無縁で重大な問題を含んでいます。

「給与構造の抜本見直し(賃下げ)」は、社会保障改悪・消費税増税に道を開くため公務員と公務員賃金を大幅に削減

する意図をもって行われるもの。国家公務員・地方公務員や関連・非正規職員など直接影響される労働者はもちろん、公務員に準拠する社会福祉協議会や社会福祉施設、私立学校、民間病院、農・漁業共同組合などに働く労働者へも影響し、恩給受給者等含めると750万人以上の人たちに「賃下げ」が行われることになります。公務員労働者への賃下げはリストラ・賃下げの民間労働者に大きな影響を及ぼすことは確実で、地域経済への影響は甚大です。大阪自治労連の試算では公務員24.6万人、公務員準拠労働者22.9万人で1,099億円収入減、消費は663億円減、経済波及効果はマイナス1,011億円となります。

地域では公務員賃金が民間賃金を決める参考となっている場合が多く、民間労働者の賃

てつくづく感じます。一方は公立で、一方は民間。本の貸し出しや交流について何も知られていませんし、不安でいっぱいです」と職員からの声。指定管理者は3年ごとに更新される契

約になるから、積み重ねで高められる専門性や引き継ぎができるのが、特に心配だ。

個人情報保護でも不安感はある。直営の現在、貸し出し情報は返却されれば削除される

プライドも責任感もあったものじゃない」と怒る。

田中代表は「小さな力で、市のやり方を変えることはできなかつたが、あきらめずにつけていきたい」と思っている。平素から市民の意識を高める工夫をしながらあくまでも公的なメリットを守れる図書館をめざしていきたい」と話している。

新市長で激動の時に 新委員長として

いま私の 出番です!!

門真市職労 執行委員長
西本 孝雄さん(44歳)



自治体労働組合の
真価が問われる

職場・組合員からは不安の声が聞かれます。しかし、新市長は「市民が主人公である」(就任挨拶)と言う。「基本的姿勢は同じ」対決ではなく積極的な議論を行ないたい」と西本委員長。門真市政・門真市職労の歴史上なかつた、大変厳しく重要な時の委員長として毎日が緊張の連続だが、自治体労働組合の真価が問われる。未熟にして前進したい」と、決意を語る。